



編集発行
日本共産党鶴岡市議団
鶴岡市美原町16-5
電話22-3313

高橋 ちづ子
智友
いわぶち
国会議員連絡所
鶴岡市美原町16-5
☎22-3313
FAX24-4096

無料生活相談所
関徹
長者町11-26
24-2414
加藤 一
宝徳 仲田56
64-3941
菅井 巖
中 楯 9 6
33-0534
坂本 昌栄
稲生2-33-47
24-5993
山田 守
宝田1-9-1-31
23-6548
長谷川 剛
日枝坂本43-10
41-9148

国保減税条例 共産党以外全員反対

黒字をため込む国保会計の問題明らか

3月市議会

鶴岡市議会3月定例会は2日開会、23日閉会しました。
日本共産党市議団が

「国保条例の一部改正」を提出しましたが、正を提出しましたが、他会派の議員の反対で

否決されました。
国保会計は平成28年度から単年度収支で黒字が続き、総額21億7千万円の保留財源があることから、1人当たり5千円の引き下げを提案しました。
坂本昌栄議員は賛成討論で、「本市では市民の後発医薬品（ジェネリック）使用割合は、全国の市の中で第7位88・2％と非常に高く、医療費の引き下げに大きく貢献している。」
こうした市民の努力に応え、コロナ禍における市民の負担軽減を考慮すべきだ」と述べました。
田中宏議員は反対討論で、「コロナ禍だからこそ、国保事業の運営を盤石なものにしていかなければならない」と述べました。
党市議団は、黒字をため込む国保会計の問題を明らかにし、引き続き減税を強く求めていきます。

2021年3月議会 賛否が分かれた議案 (○賛成 ●反対)

	共産党			無	市民クラブ	公明	新政クラブ											本間新兵衛 議長											
	長谷川剛	坂本昌栄	山田守	菅井巖	加藤一	草島進一	中沢洋	田中宏	石井清則	加賀山茂	小野由夫	秋葉雄	富樫正毅	黒井浩之	五十嵐一彦	菅原一浩	尾形昌彦		佐藤昌哉	本間正芳	阿部寛	石塚慶	小野寺佳克	本間信一	野村廣登	齋藤久	洪谷耕一	佐藤文一	佐藤博幸
国保税を1人当たり5000円引き下げる条例改正	○	○	○	○	○	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
市営住宅を県住宅供給公社に管理代行する条例改正	●	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
30人学級の実現に関する請願	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
安全・安心の医療・介護の実現と、いのちと健康を守る意見書提出の請願	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
日本政府に核兵器禁止条約の調印を求める意見書	○	○	○	○	○	○	欠	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
ジェンダー平等社会の実現を目指す関係法令の意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
福島原発事故の処理水に関する意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
令和3年度鶴岡市一般会計予算の訂正（シーズ関連の 프로모ーション経費削除）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
令和3年度鶴岡市一般会計予算のうち、日帰り温泉施設の予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

「30人学級」請願自公など反対で不採択
請願では、「安全・安心で、ゆきとどいた教育実現につながる30人学級の実現」に関する請願（少人数学級をすめる県民の会）は、共産党と市民クラブ、草島進一議員が賛成、自公党派と中沢洋議員が反対し不採択。
長谷川剛議員（共）と草島進一議員（無）が賛成討論、阿部寛議員（新政）が反対討論。
「安全・安心の医療・介護の実現と国民のいのちと健康を守るための意見書の提出に関する請願」（山形県医療労働組合連合会）は、共産党と市民クラブ、草島進一・中沢洋議員が賛成し、自公党派の反対多数で不採択。
山田守議員（共）と草島進一議員（無）が賛成討論を行い、反対討論はありませんでした。
「ジェンダー平等」など自公反対で否決
意見書は、「日本政府に核兵器禁止条約の調印を求める意見書」は、長谷川剛議員が提案し、共産党市議団と草島進一議員が賛成、市民クラブと公明、新政クラブが反対、中沢洋議員は退席し、否決されました。
加藤一議員（共）が賛成討論、本間正芳（新政）議員が反対討論を行いました。
「ジェンダー平等社会の実現を目指す関係法令の整備に関する意見書」は、坂本昌栄議員が提案し、共産党市議団と市民クラブ、草島進一・中沢洋議員が賛成し、自公党派が反対し否決されました。
山田守議員（共）が賛成討論を行い、反対討論はありませんでした。
「東京電力福島第一原子力発電所事故の処理水に関する意見書」は、菅井巖議員が提案し、共産党市議団と市民クラブ、草島進一議員が賛成し、自公党派と中沢洋議員が反対し否決されました。
長谷川剛議員議員（共）が賛成討論、秋葉雄議員（公）が反対討論を行いました。
3年度一般会計予算特別委で否決
市当局の提案では、令和3年度一般会計予算は、農業経営者育成学校シブスが当初想定した成果をあげていないことから、予算特別委員会でも否決となり、市当局から関連のプロモーション経費削除の訂正があり、可決され、議会発議で附帯決議が可決されました。
市営住宅の管理を県住宅供給公社への管理代行制度に移行する条例改正は、賛成多数で可決。共産党市議団が反対し、菅井巖議員が討論を述べました。
鶴岡市中小企業振興条例は閉会中の継続審査です。

扶養照会が生活保護申請の壁に改善必要

健康福祉部長「DV・絶縁状態なら照会せず、保護判定に影響及ぼさず」

3月8日に行われた鶴岡市議会の一般質問で、日本共産党の菅井巖議員は、①生活保護制度と扶養照会、②東日本大震災から10年を迎えての市政の教訓や課題について質問しました。

厚労相「扶養照会義務でない」明言

臆本等により確認し、直接面接できる場合を除き、文書照会により調査実施している。保護の要否判定に影響を及ぼすものではなく、保護決定するうえでの手続きである。



問 生活保護の未利用者3人に1人は「家族に知られるのが嫌だから」と、扶養照会が申請への大きな壁になっている。

厚生労働大臣は扶養照会について「義務ではない」と明言しているが、本市の現状はどうか。

制度の周知方法や、相談支援の在り方についても、改善する必要があると考えるがどうか。

健康福祉部長 生活保護法において、扶養義務者の扶養が「保護に優先して行われる」とものと定められているが、DV(ドメスティック・バイオレンス)を受けている人の相手や、10年間音信不通など絶縁状態の人は、「扶養義務の履行が期待できない」と判断し照会を行わない。

生活保護申請者からの申告を基本としつつ、必要に応じて戸籍

災発生が気にかかる。

持ち家の場合、火災保険は保険料の捻出が困難で未加入が多いのではないか。

万が一に備えて、周辺住民に影響を及ぼさないよう、処分費用を捻出できる火災保険の研究と、加入を促す方策が必要と考えるがどうか。

健康福祉部長 1月末現在、被保護世帯1151世帯のうち約200世帯が持ち家だが、制度上の保険料支給もなく、これまでは火災保険の加入指導等を行っている。

制度上、最低生活費の1割程度以下の保険料、自己資金による保険加入は認められる。今後は保険種別の内容を確認の上、適切に加入促進を指導していきたい。

大震災の教訓と災害への備えは

問 未曾有の被害を及ぼし、多くの尊い命が奪われた東日本大震災から10年経過した。

東日本大震災からの教訓と、本市の災害に備えたまちづくりについてどのように考えているか。

市長 人の力では対応できない自然の猛威を認識させられ、想定外が起こりうる。

想定を超える災害が差し迫った際、迅速にできるだけ早く、安全な場所に避難するソフ

に陥るのかの岐路に立っている。

東北電力女川原発2号機の再稼働や、福島第1原発事故による放射能汚染水の処理水の海洋放出処分など、東北地方の安心、安全を守るためどのように考えるか。

市長 震災当時、農林漁業振興・行政に携わっていた者として、原発事故により食料生産供給が脅かされ、「耕作する自由」と「水揚げする自由」を奪われた農林漁業者の苦悩を

忘れることはできない。

安全神話に陥り、十分な過酷事故への対応ができず、悲惨な事態を防ぐことができなかった事への深い反省を一時たりとも放棄してはならない。

再生可能エネルギーの最大限の導入を図り、可能な限り原発依存度を低減すべきだ。処理水の海洋放出については、政府には常に漁業者の気持ちに寄り添った対応をお願いしたい。

第2次市環境基本計画骨子案を協議

第3回鶴岡市環境審議会

令和2年度第3回鶴岡市環境審議会が3月15日に開催されました。

令和4年度から10年間を目標とする第2次市環境基本計画の策定に向けた骨子案について協議されました。

市のSDGs未来都市選定や、今年度の県第4次環境計画公表などを踏まえ、昨年8月に開催した市民座談会による課題の聞き取り

や、令和2年10月、11月に実施した環境アンケート結果などを活かし、計画作成していくことが報告されました。

環境アンケートは、市民(10歳以上無作為抽出で1518人、回答率45%)、中学2年生(各校依頼1059人、回答率71%)、事業者(無作為抽出で424社、回答率50%)

市担当課ではそれらを踏まえて計画案を示したいとし、今後の予定として4月から計画作成を開始、年内2回の環境審議会や市議会市民文教常任委員会への報告協議、市民へのパブリックコメントを経て、来年1月の計画完成を目指すしました。

菅井巖市議が傍聴をしました。